

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務行政情報化の推進			担当部局庁	大臣官房		作成責任者					
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課情報管理室		情報管理室長 宮本俊忠					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)							
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)、法務本省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)、その他の法務行政に係る情報システムを整備・運用管理することにより、法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	1,093	1,045	1,123	1,171	1,304					
		補正予算	▲ 71	-	300	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 253	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		1,022	1,045	1,170	1,171	1,304					
	執行額		942	986	1,137							
執行率 (%)		92%	94%	97%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続き、相談及び問い合わせ等の共通窓口となる法務省ホームページの整備及び拡充を行い、合理的な情報の提供及び収集、電子化された手続き等の利用を促進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る。		各コンテンツを利用するために必要な法務省ホームページへのアクセス件数			成果実績	件	5,211,740	5,450,287	5,222,332	-	-
						目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-
						達成度	%	86.9	90.8	87	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	LAN端末の整備台数					活動実績	台	1,809	1,809	1,831	-	
						当初見込み	台	1,809	1,809	1,831	1,871	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 利用者数					単位当たりコスト	円/人	189,807	245,870	284,823	291,013	
						計算式	/	343,360,263 / 1,809	444,778,245 / 1,809	484,891,336 / 1,831	544,486,000 / 1,871	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	情報処理業務庁費		1,171	1,304	「新しい日本のための優先課題推進枠」214							
					主な減額理由は、コンテンツ管理システム運用管理について事業の見直しを実施(1,077千円)するとともに、法務省ホームページシステムの更新に伴い、旧システムに係るホームページ検索システム(2,920千円)及びサーバ等(610千円)経費の減額を行ったほか、本省内LAN端末(平成27年度整備分)経費の執行実績反映(8,093千円)、法務省情報ネットワークの通信料金(439千円)及び機器経費(243千円)の減額、前年度限りの経費等(133,357千円)の減額をそれぞれ行ったためである。							
					主な増額理由は、前記ホームページシステムの更新経費、トップページ改修経費及びスマートフォン対応等改修経費(22,376千円増)や、本省内LANの高度監視システムの導入経費(71,575千円)、組織的対応能力強化に関する経費(19,457千円増)等を計上したためである。							
	計		1,171	1,304								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-14)										
	施策		法務行政の情報化(VII-14-(3))										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
			実績値	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			-	-	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法務省HP経費は、国民や社会のニーズに基づき推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	業務及び情報システムの効率化を推進するという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性及び競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 また、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。 なお、競争性のない随意契約については、法務本省内LANシステムの運用管理事業者に対し、同システムに関する改修作業等を委託するものなどであったことから、妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	情報化推進と併せてサイバーセキュリティ強化を実施する必要があることから、単位当たりコストが増加傾向にあるものの、いずれも必要性等は十分に検討しており、妥当と言える。 なお、今後は不要性の精査とともに、より積極的なコスト削減についても検討及び実施していくこととしたい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	上記のとおり、十分に検討した上、事業目的に即し、目的達成に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越理由は、意見招請の結果に伴うシステム整備計画の見直しがあったためである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価落札方式により、コスト削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績であり、十分に稼働及び活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化等を図るため、必要不可欠なものとして十分に活用されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。	
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

各経費について事業内容の見直し及び執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

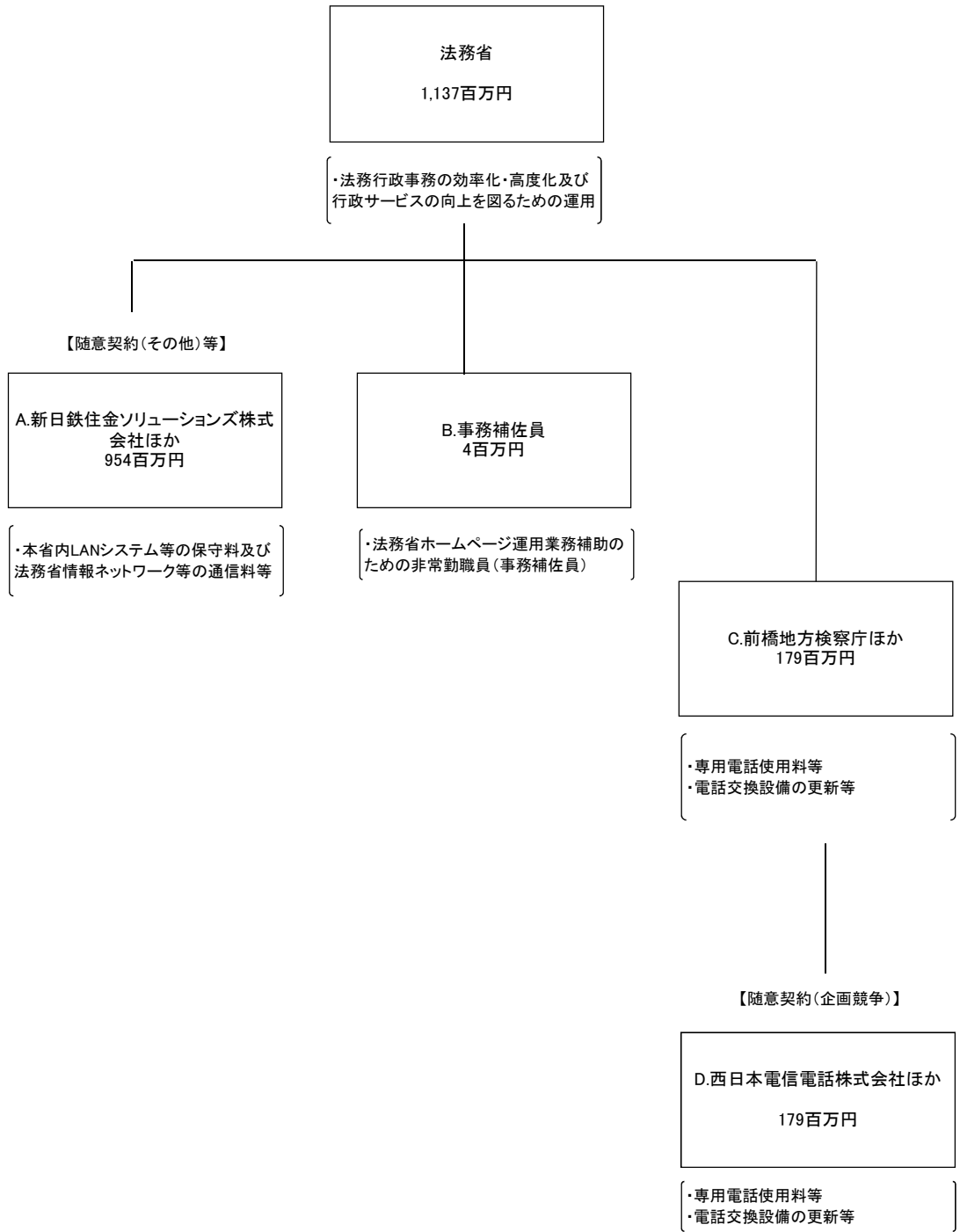
コンテンツ管理システム運用管理について事業の見直しを実施(1,077千円)するとともに、法務省ホームページシステムの更新に伴い、旧システムに係るホームページ検索システム(2,920千円)及びサーバ等(610千円)経費の減額を行ったほか、本省内LAN端末(平成27年度整備分)経費の執行実績反映(8,093千円)、法務省情報ネットワークの通信料金(439千円)及び機器経費(243千円)の減額をそれぞれ行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0001	平成23年度	0001.復興-0001	平成24年度	0001.0002
平成25年度	0087.0088	平成26年度	0073	平成27年度	0069

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			B.事務補佐員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	運用管理	250	給与	俸給・通勤手当等	4
	借料	機器賃借料	81			
	消耗品	UPSバッテリー及びソフトウェアライセンス	1			
	計		332	計		4
	C.前橋地方検察庁			D.西日本電信電話(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	電話交換機更新工事等	8	通信料	専用電話使用料	46
				雑役務費	内線電話保守料等	1
	計		8	計		47

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	292	-	-	-	
2	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	法務本省内LANシステム端末の再構築作業	17	随意契約 (その他)	-	95.9%	-
3	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	PCの法務本省内LANシステムへの接続調整作業等	5	随意契約 (その他)	-	94%	-
4	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	法務省HP更新支援及びコンテンツ管理システム運用管理支援業務	5	随意契約 (その他)	-	99.6%	-
5	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	遠隔地のインターネット閲覧専用端末設置に伴う本省内LAN接続調整作業	4	随意契約 (その他)	-	97.5%	-
6	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	インターネット閲覧専用端末設置に伴う本省内LAN接続調整作業	3	随意契約 (その他)	-	93.7%	-
7	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	法務本省内LANシステム接続調整作業等	2	随意契約 (その他)	-	95.7%	-
8	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	インターネット閲覧専用NWにおけるNW基盤設定変更更新作業	1	随意契約 (その他)	-	98.3%	-
9	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	インターネット特定事務専用端末整備に伴う本省内LAN接続調整作業	1	随意契約 (その他)	-	90.6%	-

10	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	法務省統合WEB環境及び法務省統合CMS環境等セキュリティ対策作業等	2	随意契約(少額)	-	-	-
11	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	法務省NW更新に係る機器及び通信回線使用料等	180	-	-	-	-
12	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	次世代基盤NWシステムの全体構想設計案の策定に係る調査研究等支援業務	77	随意契約(企画競争)	2	100%	-
13	KDDI(株)	9011101031552	衛星携帯電話使用料等	75	-	-	-	-
14	テクバン(株)	9010401018565	民事・刑事統計システムの改修	30	一般競争入札	3	99.8%	-
15	テクバン(株)	9010401018565	民事・刑事統計システムの運用保守業務	10	一般競争入札	1	94.2%	-
16	(株)セック	1010901026918	(次期)司法試験総合管理システムの開発等	32	-	-	-	-
17	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	法務本省内LANシステム用PC等賃貸借	27	-	-	-	-
18	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	法務省統合CMS機器等賃貸借	9	-	-	-	-
19	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	NWシステム設計業務支援	7	-	-	-	-
20	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	法務省統合WEB再構築機器等賃貸借	6	-	-	-	-
21	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	法務省ホームページ内全文検索機能機器等賃貸借	4	-	-	-	-
22	(株)大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンス	22	一般競争入札	4	98.4%	-
23	(株)JECC	2010001033475	法務本省内LANシステム用PC等賃貸借	12	-	-	-	-
24	(株)JECC	2010001033475	次期司法試験総合管理システム用機器等賃貸借	8	一般競争入札	2	76.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	4	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	前橋地方検察庁	9000012140016	電話交換機更新工事等	8	-	-	-	-
2	広島高等検察庁	3000012140005	電話交換機保守料等	4	-	-	-	-
3	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	-	-	-	-
4	名古屋拘置所	-	電話交換機更新等	4	-	-	-	-
5	貴船原少女苑	-	電話交換機更新等	4	-	-	-	-
6	東京地方検察庁	6000012140010	電話交換機保守料等	3	-	-	-	-
7	水戸刑務所	-	電話交換機更新等	3	-	-	-	-
8	前橋刑務所	-	電話交換機更新等	3	-	-	-	-
9	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換機保守料等	3	-	-	-	-
10	札幌刑務所	-	電話交換機保守料等	3	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話(株)	7120001077523	専用電話使用料等	47	-	-	-	-
2	東日本電信電話(株)	8011101028104	専用電話使用料等	26	-	-	-	-
3	扶桑電通(株)	6010001055706	電話交換機更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	22	一般競争入札	1	96.6%	-
4	沖ウインテック(株)	6010701001991	電話交換機保守料等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	21	一般競争入札	1	99.8%	-
5	東陽工業(株)	7010401020291	電話交換機更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は6百万円)	9	一般競争入札	3	71.3%	-
6	電通工業(株)	7010401018749	電話交換機更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は2百万円)	6	一般競争入札	2	95.2%	-
7	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	電話交換機保守料等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	4	随意契約(少額)	-	-	-
8	北第百通信電気(株)	5430001004407	電話交換機保守料	3	一般競争入札	3	94.3%	-
9	三菱電機システムサービス(株)	1010901011705	電話交換機保守料等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	3	随意契約(少額)	-	-	-
10	岩通販売(株)	1011301000793	電話交換機増設	2	一般競争入札	4	59%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	次世代基盤NWシステムの全体構想設計案の策定に係る調査研究等支援業務	156	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	A	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)	9011101028202	(次期)司法試験総合管理システムの保守業務及び運用管理支援業務	108	一般競争入札	2	99.2%	-
3	A	(株)JECC	2010001033475	(次期)司法試験総合管理システム用機器等賃貸借	45	一般競争入札	2	76.7%	-
4	A	NTTファイナンス(株)	8010401005011	法務本省内LANシステム用PC等賃貸借	40	一般競争入札	6	56.4%	-
5	A	ソフトバンク(株)	9010401052465	法務省におけるインターネット接続サービス	18	一般競争入札	1	39.1%	-